



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3954 URL <http://www.showa-paxxs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野寺 香一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 貴雄 TEL 03-3269-5111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,258	3.1	256	29.8	368	27.7	453	106.1
2024年3月期第1四半期	5,098	△4.9	197	△23.8	288	△18.7	219	△12.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 152百万円 (△75.2%) 2024年3月期第1四半期 614百万円 (419.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	102.10	—
2024年3月期第1四半期	49.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	33,673	23,860	68.6	5,199.11
2024年3月期	33,316	23,799	69.2	5,190.43

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 23,084百万円 2024年3月期 23,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,500	4.7	540	11.6	630	4.9	620	38.5	139.64
通期	23,500	8.5	1,180	15.5	1,370	9.7	1,130	17.4	254.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,450,000株	2024年3月期	4,450,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	9,994株	2024年3月期	9,961株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	4,440,026株	2024年3月期1Q	4,440,039株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)における当社グループの経営成績は主力のクラフト紙袋の需要の低迷が続きましたが、前年同期比では販売数量がやや持ち直して連結売上高は5,258百万円で前年同期に比して159百万円の増収でした。営業利益256百万円(前年同期比58百万円の増益)、経常利益368百万円(同79百万円の増益)および親会社株主に帰属する四半期純利益453百万円(同233百万円の増益)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

○重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋の業界全体の当第1四半期連結累計期間出荷数量(ゴミ袋を除く)は、前年同期比3.2%の減少となりました。農水産物、肥料、プラスターの用途が大きく減少した他、合成樹脂、製粉、セメント、その他鉱産物、塩の用途が減少しました。米麦、砂糖、その他食品、化学薬品の用途は前年同期の数量を上回りました。重包装袋の主原材料であるクラフト紙の価格は、原燃料費急騰によるコスト高を理由として値上がりした後、高止まりしています。

当社の売上数量は前年同期比2.2%の増加となりました。業界の傾向と同じくセメント、その他鉱産物、塩の用途が減少しました。砂糖、化学薬品の用途は増加し、合成樹脂の用途は業界の傾向に反して増加に転じました。

子会社の九州紙工㈱の売上数量は、米麦用途及び塩用途にて大幅減となり、前年同期から22.9%減少しました。タイ昭和パックス㈱の当第1四半期連結累計期間(1～3月)は、主要取引先の増産もあり、売上数量は対前年比3.2%の増加でした。山陰製袋工業㈱の当第1四半期連結累計期間(1～3月)は、主力の米麦袋納入に月ずれがあり、売上数量は前年同期比6.2%の減少となりました。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は3,475百万円で、前年同期に対し217百万円の増収となりました。

○フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第1四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期から産業用、農業用ともに減少となりました。主原材料であるポリエチレン樹脂の価格は、ナフサ価格の高騰及び物流費など諸経費の上昇により、再び値上がりしています。

当社の売上数量は、産業用、農業用ともに減少し、合計では前年同期比3.0%の減少でした。産業用では一般広幅フィルム、パレットストレッチ用フィルム「エスラップ」、ポリスチレンフィルム「エスクレア」、アスベスト隔離シートが増加しましたが、熱収縮包装フィルム「エスタイト」は減少しました。農業用では、ハウスフィルム「バーナルハウス」を含め全般的に減少しました。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は942百万円で、ほぼ前年同期並みとなりました。

○コンテナ

フレキシブルコンテナの業界の出荷量は国内生産品と海外生産品を合わせると、化学工業品、除染用の用途が増加となりましたが、合成樹脂、食品、窯業土石品、飼料の用途が減少する見込みです。全体で前年同期から減少となる見込みです。海外からの輸入量全体は前年から微増となる見込みです。

当社のフレキシブルコンテナ「エルコン」の売上数量は、前年同期比2.2%の減少でした。液体輸送用1,000ℓポリエチレンバッグ「エスキューブ」は増加、大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」は前年同期から減少となりました。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は401百万円で、前年同期に対し103百万円の減収となりました。

○不動産賃貸

賃貸契約に変更などはないため、当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は55百万円でほぼ前年同期並みとなりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末総資産は33,673百万円で、前連結会計年度末に比べて356百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金837百万円および棚卸資産186百万円、主な減少要因は投資有価証券518百万円です。

(負債)

負債合計は9,812百万円で、前連結会計年度末に比べて295百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金164百万円およびその他流動負債526百万円、主な減少要因は賞与引当金175百万円および繰越税金負債157百万円です。

(純資産)

純資産合計は23,860百万円で、前連結会計年度末に比べて60百万円増加しました。主な増加要因は利益剰余金364百万円、主な減少要因はその他有価証券評価差額金339百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年同期に比べると増収増益の結果となりました。販売数量はやや回復しましたが、賃上げや高止まりする諸経費などにより利益率は低下しています。第2四半期以降は引き続き販売数量の伸長、採算の確保、諸経費の抑制に努めて利益率を向上してまいります。当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)通期の業績見通しにつきましては、現状では当初の予想(2024年5月10日発表)を変更せず、連結売上高23,500百万円、連結経常利益1,370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,130百万円を見込みます。

なお、連結子会社である㈱ネスコにおいて、同社の取引先に対する債権につき期日が経過しても売掛金が入金されない事態となり、取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。詳細は添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。今後の回収状況により貸倒引当金の計上などが必要となり業績予想に影響を与えるような場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,448,214	9,285,557
受取手形及び売掛金	6,480,890	6,384,327
電子記録債権	970,024	985,547
商品及び製品	1,415,030	1,662,258
仕掛品	146,033	161,540
原材料及び貯蔵品	1,453,685	1,377,200
その他	249,521	185,751
貸倒引当金	△184,782	△182,826
流動資産合計	18,978,618	19,859,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,983,891	9,036,741
減価償却累計額	△6,543,118	△6,597,675
建物及び構築物(純額)	2,440,772	2,439,065
機械装置及び運搬具	11,031,341	11,027,505
減価償却累計額	△9,854,722	△9,877,354
機械装置及び運搬具(純額)	1,176,619	1,150,150
土地	933,583	935,044
建設仮勘定	536,301	544,111
その他	884,686	914,020
減価償却累計額	△802,229	△811,247
その他(純額)	82,457	102,772
有形固定資産合計	5,169,734	5,171,144
無形固定資産		
ソフトウェア	276,733	272,320
無形固定資産合計	276,733	272,320
投資その他の資産		
投資有価証券	7,368,472	6,850,098
退職給付に係る資産	1,382,659	1,383,684
繰延税金資産	52,528	50,631
その他	164,721	162,770
貸倒引当金	△76,571	△76,571
投資その他の資産合計	8,891,811	8,370,613
固定資産合計	14,338,279	13,814,078
資産合計	33,316,898	33,673,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,264,952	3,429,752
電子記録債務	1,154,035	1,217,180
短期借入金	1,199,340	1,194,342
未払法人税等	291,410	213,986
賞与引当金	389,739	214,612
設備関係支払手形	12,148	8,855
営業外電子記録債務	105,591	65,425
その他	696,937	1,223,789
流動負債合計	7,114,154	7,567,943
固定負債		
長期借入金	42,169	40,336
繰延税金負債	2,035,064	1,877,402
役員退職慰労引当金	59,591	49,457
退職給付に係る負債	127,199	131,714
資産除去債務	4,395	4,395
長期預り保証金	129,877	138,652
その他	4,523	2,917
固定負債合計	2,402,820	2,244,875
負債合計	9,516,975	9,812,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	16,836,668	17,201,186
自己株式	△9,441	△9,503
株主資本合計	17,757,574	18,122,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,702,212	3,362,923
為替換算調整勘定	839,430	871,652
退職給付に係る調整累計額	746,490	727,494
その他の包括利益累計額合計	5,288,133	4,962,070
非支配株主持分	754,214	776,516
純資産合計	23,799,922	23,860,617
負債純資産合計	33,316,898	33,673,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,098,987	5,258,807
売上原価	4,189,629	4,339,920
売上総利益	909,357	918,886
販売費及び一般管理費	711,728	662,374
営業利益	197,629	256,512
営業外収益		
受取利息	567	1,820
受取配当金	86,942	89,118
その他	6,840	24,054
営業外収益合計	94,349	114,993
営業外費用		
支払利息	2,538	2,624
その他	1,257	743
営業外費用合計	3,795	3,367
経常利益	288,183	368,137
特別利益		
投資有価証券売却益	-	255,231
特別利益合計	-	255,231
特別損失		
固定資産除却損	-	526
特別損失合計	-	526
税金等調整前四半期純利益	288,183	622,842
法人税、住民税及び事業税	87,715	146,096
法人税等調整額	△455	2,342
法人税等合計	87,259	148,438
四半期純利益	200,924	474,403
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,049	21,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,973	453,318

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	200,924	474,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,463	△338,901
為替換算調整勘定	123,033	35,801
退職給付に係る調整額	△8,081	△18,995
その他の包括利益合計	413,415	△322,095
四半期包括利益	614,339	152,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,740	127,255
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,400	25,052

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(債権の取立不能または取立遅延のおそれについて)

当社の連結子会社である(株)ネスコ(以下「ネスコ」)において、ネスコが納入した原材料を使用して製造した当該取引先の製品に不具合が発生したことを理由とする支払留保の通知があり、期日が経過しても売掛金が入金されない事態となりました。ネスコは製品不具合の詳細説明を求めるとともに、取引基本契約に基づき支払の履行を求める催告を行いました。当該の原材料のみならずすべての売掛金について支払がなされない状態が続き、取立不能または取立遅延のおそれが生じております。当第1四半期連結会計期間末の売掛債権残高381,755千円の取立不能または取立遅延のおそれのある対象債権の回収のためにネスコは当該取引先を相手とした訴訟を2022年12月に提起しました。現在も係争継続中ですが、引き続き当該取引先に対し支払義務の履行を求めています。

なお、当該売掛債権は一定期間弁済がないため内規に基づき一定額の貸倒引当金を流動資産に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	152,426千円	149,363千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,258,116	943,112	504,495	-	4,705,723	337,272	5,042,996
その他の収益	-	-	-	55,991	55,991	-	55,991
外部顧客に対する売上高	3,258,116	943,112	504,495	55,991	4,761,714	337,272	5,098,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,258,116	943,112	504,495	55,991	4,761,714	337,272	5,098,987
セグメント利益又は損失(△)	260,556	21,426	1,088	32,554	315,625	△9,073	306,551

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,625
「その他」の区分の損失	△9,073
全社費用(注)	△108,922
四半期連結損益計算書の営業利益	197,629

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,475,532	942,431	401,138	-	4,819,101	383,779	5,202,881
その他の収益	-	-	-	55,926	55,926	-	55,926
外部顧客に対する売上高	3,475,532	942,431	401,138	55,926	4,875,028	383,779	5,258,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,475,532	942,431	401,138	55,926	4,875,028	383,779	5,258,807
セグメント利益	236,526	37,395	8,550	32,512	314,984	53,267	368,251

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	314,984
「その他」の区分の利益	53,267
全社費用(注)	△111,739
四半期連結損益計算書の営業利益	256,512

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

昭和パックス株式会社
取締役会 御中

有限責任大有監査法人
東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 努

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 悦久

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている昭和パックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。